



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月10日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名
 コード番号 7682 URL <http://www.hamayuu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 永芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 三浦 祐明 (TEL) 052-832-0005
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の業績 (2022年8月1日~2023年1月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	2,584	12.6	16	—	17	△91.3	33	△75.1
2022年7月期第2四半期	2,295	2.2	△64	—	203	—	136	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年7月期第2四半期	31.51		—					
2022年7月期第2四半期	126.86		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	4,000	1,513	37.8
2022年7月期	4,475	1,491	33.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 1,513百万円 2022年7月期 1,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年7月期	—	0.00			
2023年7月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,084	11.9	21	—	20	△91.0	11	△42.7	10.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年7月期2Q	1,077,500株	2022年7月期	1,075,260株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年7月期2Q	290株	2022年7月期	232株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年7月期2Q	1,075,671株	2022年7月期2Q	1,072,984株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)におけるわが国経済は、原材料及びエネルギーの価格高騰や、継続的な円安傾向により、国内の消費活動は低調に推移しました。行動制限の緩和により、個人消費の回復が期待されますが、一方でウクライナ情勢の長期化や物価の高騰も多方面へ広がりを見せており、先行きは依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波や第8波による影響を断続的に受け、来店客数は減少しました。更に、食材の仕入価格や光熱費、人件費等の高騰に加え、コロナ禍におけるライフスタイルの変化によって、大人数の宴会需要や夜間の利用客が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き感染症予防対策を徹底し、ご来店いただくお客様に安心してお食事をお楽しみいただけるよう努めてまいりました。営業面では、お客様のニーズに対応すべく、テイクアウトの充実やデリバリーサービス対応店舗の拡大など、営業力の強化に努め、収益の維持、拡大に向けた様々な販売施策を実施してまいりました。また、定番料理向上宣言として既存の商品をより美味しくブラッシュアップするとともに、少人数よりご利用いただける「お値打ちでおいしい宴会」メニューの導入による顧客の獲得に努めてまいります。

店舗展開につきましては、当第2四半期累計期間において新規出店は実施しておりません。一方、退店につきましては「メンヤム 水広橋店」(名古屋市長区)及び「桃李蹊 春日井東野店」(愛知県春日井市)の計2店舗を実施いたしました。また、「浜木綿 豊田店」(愛知県豊田市)及び「桃李蹊 図書館通店」(愛知県長久手市)の2店舗を「中国食堂はまゆう」への業態変更のため改装中であります。

これにより、当第2四半期累計期間末現在の店舗数は、「浜木綿」31店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」3店舗、「中国食堂はまゆう」1店舗、「改装中店舗」2店舗の合計40店舗(すべて直営店)となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,584百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は16百万円(前年同期は営業損失64百万円)、経常利益は17百万円(前年同期比91.3%減)、四半期純利益は33百万円(前年同期比75.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産額は4,000百万円、負債は2,487百万円、純資産は1,513百万円であり、自己資本比率は37.8%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ105百万円減少し、1,510百万円となりました。これは主に未収入金が75百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ370百万円減少し、2,489百万円となりました。これは主に土地が359百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ216百万円減少し、862百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が122百万円、1年内償還予定の社債が100百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ280百万円減少し、1,625百万円となりました。これは主に長期借入金が282百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ21百万円増加し、1,513百万円となりました。これは主に利益剰余金が12百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末に比べ16百万円減少し、1,099百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は200百万円(前年同期は253百万円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益46百万円、減価償却費77百万円、協力金の受取額81百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は322百万円(前年同期は51百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入389百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は540百万円(前年同期は109百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出405百万円、社債の償還による支出100百万円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年3月10日)公表いたしました「2023年7月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,558	1,159,909
預け金	12,175	9,855
売掛金	22,914	18,077
商品及び製品	52,856	47,271
仕掛品	138	173
原材料及び貯蔵品	50,072	60,071
前払費用	83,528	65,145
未収入金	212,993	137,522
その他	6,378	12,564
流動資産合計	1,615,615	1,510,589
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	995,107	984,974
構築物（純額）	104,705	98,939
機械及び装置（純額）	6,995	6,137
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	54,303	55,383
土地	937,137	577,200
リース資産（純額）	85,903	72,059
建設仮勘定	17,446	31,446
有形固定資産合計	2,201,597	1,826,142
無形固定資産		
ソフトウェア	20,999	19,524
その他	4,552	4,275
無形固定資産合計	25,551	23,799
投資その他の資産		
投資有価証券	32,872	32,797
長期貸付金	30,405	29,153
長期前払費用	62,226	70,873
差入保証金	263,322	266,271
繰延税金資産	195,777	193,948
その他	48,507	46,733
投資その他の資産合計	633,112	639,778
固定資産合計	2,860,261	2,489,719
資産合計	4,475,877	4,000,308

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,943	175,200
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	319,713	197,417
リース債務	44,562	37,752
未払金	234,538	248,226
未払費用	69,081	62,757
未払法人税等	63,445	26,187
未払消費税等	22,580	64,565
預り金	30,113	18,064
前受収益	2,725	3,775
契約負債	5,823	5,231
賞与引当金	31,493	18,596
株主優待引当金	7,069	4,138
その他	135	118
流動負債合計	1,078,225	862,031
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,243,152	960,309
リース債務	85,365	69,101
長期未払金	108,250	107,700
資産除去債務	159,162	173,251
その他	10,169	14,849
固定負債合計	1,906,099	1,625,211
負債合計	2,984,324	2,487,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	659,849	664,419
資本剰余金	582,199	586,769
利益剰余金	252,886	265,280
自己株式	△769	△938
株主資本合計	1,494,166	1,515,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,614	△2,464
評価・換算差額等合計	△2,614	△2,464
純資産合計	1,491,552	1,513,065
負債純資産合計	4,475,877	4,000,308

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	2,295,158	2,584,757
売上原価	562,277	680,742
売上総利益	1,732,880	1,904,014
販売費及び一般管理費	1,797,300	1,887,595
営業利益又は営業損失(△)	△64,420	16,418
営業外収益		
受取利息	204	190
受取配当金	759	168
不動産賃貸料	15,512	18,002
協力金収入	259,489	—
その他	7,502	2,909
営業外収益合計	283,467	21,270
営業外費用		
支払利息	2,363	5,522
不動産賃貸費用	12,049	13,939
その他	922	419
営業外費用合計	15,335	19,880
経常利益	203,711	17,808
特別利益		
固定資産売却益	0	28,309
特別利益合計	0	28,309
特別損失		
固定資産除却損	104	30
特別損失合計	104	30
税引前四半期純利益	203,608	46,088
法人税、住民税及び事業税	70,018	10,430
法人税等調整額	△2,532	1,763
法人税等合計	67,486	12,193
四半期純利益	136,122	33,894

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	203,608	46,088
減価償却費	90,094	77,111
受取利息及び受取配当金	△963	△358
支払利息	2,363	5,522
協力金収入	△259,489	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△28,309
固定資産除却損	104	30
売上債権の増減額(△は増加)	△124,616	4,837
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,890	△4,448
仕入債務の増減額(△は減少)	25,408	28,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,630	△12,897
その他	44,139	55,108
小計	△14,611	170,941
利息及び配当金の受取額	762	171
利息の支払額	△2,664	△5,436
協力金の受取額	301,354	81,060
法人税等の支払額	△31,675	△45,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,164	200,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	389,142
有形固定資産の取得による支出	△46,219	△61,679
無形固定資産の取得による支出	△1,115	△1,934
貸付金の回収による収入	376	—
敷金及び保証金の回収による収入	180	62
敷金及び保証金の差入による支出	△4,800	△3,011
その他	△44	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,622	322,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△178,170	△405,139
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	9,837	9,139
自己株式の取得による支出	△272	△169
リース債務の返済による支出	△24,772	△23,073
配当金の支払額	△16,053	△21,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,430	△540,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,110	△16,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,517	1,116,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,628	1,099,764

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。